

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月9日

【四半期会計期間】 第131期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 一彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	149,035 (58,834)	195,928 (67,612)	209,002
事業利益 (百万円)	11,525	21,207	16,642
税引前四半期利益または 税引前利益 (百万円)	14,515	21,786	16,139
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	11,793 (8,629)	16,137 (5,861)	13,198
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	13,646	20,544	26,119
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	187,959	216,272	200,205
資産合計 (百万円)	330,982	352,422	345,763
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	250.60 (183.38)	342.93 (124.55)	280.46
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.8	61.4	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,845	16,753	27,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,852	7,269	14,993
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,775	18,482	21,768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	95,897	97,168	103,175

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第3四半期の世界経済は、新型コロナワクチン接種の進展などにより国や地域によるばらつきはあるものの、総じて経済活動の回復が継続しました。しかし足元では感染力が強いオミクロン株の出現や資源価格の高騰など依然として見通し不透明な状況にあります。日本経済は、製造業は海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に堅調に推移しました。宿泊・飲食などのサービス産業は9月末に緊急事態宣言が解除されたことで持ち直しが図られましたが、予断を許さない状況は続いております。当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野においては、5Gスマートフォンに加えデジタル化やそれに伴うインフラ整備の加速により、データセンター関連機器やパソコン・タブレット端末などが前期に引き続き活況を呈したことから、半導体の需要拡大が継続しました。自動車分野においては、世界的な半導体不足や感染拡大による影響を受けましたが、9月を底にその後は穏やかな回復傾向に転じました。また、国内の新規住宅着工件数は、国土交通省の発表によりますと4 - 12月累計は前年同期比7.1%増となりました。

このような経営環境の中、当社グループは“プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて「未来に夢を提供する会社」”をビジョンとし、“SDGsに則し、機能性化学分野で「ニッチ&トップシェア」を実現、事業規模の拡大を図る”を基本方針に掲げて、変化する社会のニーズや課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現を目指して事業運営に取り組んできました。

この結果、当第3四半期の売上収益は、変化する価値観や多様化するニーズを柔軟に捉え取り組んできたことから前年同期比31.5%増加の1,959億28百万円と、468億93百万円の増収となりました。損益につきましては、事業利益は前年同期比84.0%増加の212億7百万円となり、営業利益は前年同期比13.1%増の209億84百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で36.8%増の161億37百万円となりました。

当社としましては、現今の原料価格高騰やサプライチェーンの逼迫を念頭に、全社を挙げて生産供給体制の見直しを含めたコストダウン活動、サプライチェーン動向の情報収集活動強化、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益水準の維持・強化を進めているところであります。また企業の重要な目標としてカーボンニュートラルの実現に向けて取り組むとともに、デジタルトランスフォーメーションを意識した経営を推進し、競争力ある製品やサービスを創出していきます。

(セグメント別販売状況)

半導体関連材料

[売上収益 56,453百万円(前年同期比 37.6%増)、事業利益 12,731百万円(同 91.5%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、世界的な半導体需要の拡大により売上収益は大幅に増加しました。既存の顧客・用途での強い需要に加えて、中国向け新規顧客やECU向け一括封止材料などの車載用途の拡販が大きく寄与しました。更なる需要拡大に備えるべくグローバルな生産能力の増強を計画しており、2022年から中国と欧州で、2023年から台湾で稼働を開始する予定です。

感光性ウエハーコート用液状樹脂は、主要用途であるメモリー需要が好調で売上収益は大きく増加しました。

半導体用ダイボンディングペーストについても、旺盛な半導体需要により売上収益は大幅に増加しました。

半導体パッケージ基板材料「L Z®」シリーズは、5Gスマートフォンの需要増加等で売上収益は増加しました。

高機能プラスチック

[売上収益 68,080百万円(前年同期比 33.1%増)、事業利益 4,715百万円(同 147.7%増)]

工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、自動車用途向けは前年同期のコロナ禍影響による落ち込みから大きく回復しました。7 - 9月期は半導体不足などに起因する自動車減産により一部製品で影響を受けましたが、トランス用ポピン材や銅張積層板などの電子部品向けが堅調に推移したことに加え、原料価格高騰に伴う価格改定の影響もあり売上収益は大幅に増加しました。

航空機内装部品は、行動制限の緩和など市場環境に明るい兆しは見られたものの、本格的な航空機生産の回復には至っておらず、売上収益は減少しました。

クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 70,962百万円(前年同期比 25.7%増)、事業利益 6,306百万円(同 22.1%増)]

医療機器製品は、2020年10月にS Bカワスミ株式会社(2021年10月1日付で川澄化学工業株式会社より社名変更)を当社グループに加えたことにより売上収益は大幅に増加しました。同社は、2021年10月に当社の医療機器事業と統合し、本社・研究開発拠点を神奈川県川崎市にある殿町国際戦略拠点キングスカイフロント内に立ち上げました。更なる経営の効率化を進めるとともに、成長領域である低侵襲治療分野において独創性ある高度な医療機器の開発と安心・安全な製品の供給に努めてまいります。

バイオ関連製品は、検体保存容器や細胞培養などバイオ用プラスチック消耗品の世界的品薄が長期化する中、生産体制の強化を進めたことにより売上収益は増加しました。また新型コロナPCR検査用部材については、感染状況に応じた生産と供給に取り組みました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、半導体需要の拡大により電子部品搬送用のカバーテープや半導体製造工程用のダイシングテープなど産業用フィルムで売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、新型コロナウイルス感染防止用途の需要が一巡したことで飛沫防止板は減少しましたが、主力の土木建材向けやエクステリア用途が回復したことに加え、サングラス等に使用する偏光板の欧州向けの需要が再開したことにより売上収益は増加しました。

防水関連製品については、新規住宅着工件数の回復に伴い住宅(新築・リフォーム)向けを中心に売上収益が増加しました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ66億59百万円増加し、3,524億22百万円となりました。

主な増減は、営業債権および棚卸資産の増加と、現金及び現金同等物の減少であります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ96億27百万円減少し、1,339億95百万円となりました。

主な増減は、借入金の返済による減少と、コマーシャル・ペーパーおよび営業債務の増加であります。

資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ162億86百万円増加し、2,184億27百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上による増加、配当金の支払による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ60億7百万円減少し、971億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は167億53百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費による収入の結果であります。前年同期と比べると19億8百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は72億69百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、投資有価証券の売却による収入の結果であります。前年同期と比べると45億83百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は184億82百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出と、コマーシャル・ペーパーの発行による収入の結果であります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。重要な会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 4 . 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80億49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

（クオリティオブライフ関連製品）

バイオ・サイエンス研究所の設立

クオリティオブライフ関連製品の材料開発に関わる研究を強化するため、コーポレート部門の新たな研究所として、バイオ・サイエンス研究所を神戸事業所内に2021年4月1日に設立いたしました。

同研究所はS - バイオ研究部および機能性マテリアル研究部の2部から成り、バイオ研究開発、診断薬研究開発および機能性マテリアル関連の研究開発を一体化し、新規診断薬や独自診断システムの基盤開発およびクオリティオブライフ関連製品に関わる材料開発（分子設計・合成等）を加速させるものです。

S B カワスミ株式会社 殿町メディカル研究所の設立

2021年10月1日に、当社の医療機器事業と川澄化学工業株式会社を統合し、S B カワスミ株式会社が発足、両社の研究機能を統合した殿町メディカル研究所が活動を開始しました。血管内治療製品や消化器内視鏡治療製品のほか、手術ドレナージ関連製品、人工透析関連製品、採血・輸血関連製品など、両社が注力してきた低侵襲治療分野をはじめとする次世代医療機器製品の研究開発を強化・加速させます。研究開発拠点は、川崎市川崎区の殿町メディカル研究所、および殿町メディカル研究所秋田駐在の2カ所に集約し、時代とともに変化する医療ニーズに対応、患者様の身体的負担を軽減する医療機器の研究開発を進めます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,590,478	49,590,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,590,478	49,590,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日		49,590,478		37,143		35,358

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,533,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,950,500	469,505	同上
単元未満株式	普通株式 106,078		
発行済株式総数	49,590,478		
総株主の議決権		469,505	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22株および当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	2,533,900		2,533,900	5.11
計		2,533,900		2,533,900	5.11

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (医療機器事業本部長)	取締役常務執行役員	小林 孝	2021年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

			(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		103,175	97,168	
営業債権及びその他の債権		52,594	60,755	
その他の金融資産	9	49	32	
棚卸資産		39,566	45,849	
その他の流動資産		3,764	4,114	
流動資産合計		<u>199,149</u>	<u>207,918</u>	
非流動資産				
有形固定資産		98,507	100,791	
使用権資産		6,641	6,388	
のれん		1,197	1,203	
その他の無形資産		2,652	2,490	
その他の金融資産	9	30,600	26,472	
退職給付に係る資産		4,207	3,901	
繰延税金資産		2,622	3,099	
その他の非流動資産		190	160	
非流動資産合計		<u>146,615</u>	<u>144,504</u>	
資産合計		<u><u>345,763</u></u>	<u><u>352,422</u></u>	

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	46,358	35,570
営業債務及びその他の債務		47,621	52,305
その他の金融負債	9	1,615	1,216
未払法人所得税等		2,878	2,639
引当金		404	286
その他の流動負債		564	564
流動負債合計		99,440	92,579
非流動負債			
借入金	9	25,507	23,176
その他の金融負債	9	3,529	3,509
退職給付に係る負債		4,611	4,524
引当金		1,330	1,343
繰延税金負債		8,682	8,294
その他の非流動負債		522	570
非流動負債合計		44,182	41,416
負債合計		143,622	133,995
資本			
資本金		37,143	37,143
資本剰余金		35,137	35,137
自己株式		6,785	6,792
その他の資本の構成要素		10,658	15,210
利益剰余金		124,052	135,573
親会社の所有者に帰属する持分合計		200,205	216,272
非支配持分		1,936	2,155
資本合計		202,141	218,427
負債及び資本合計		345,763	352,422

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5,6	149,035	195,928
売上原価		103,803	134,699
売上総利益		45,232	61,228
販売費及び一般管理費		33,707	40,022
事業利益	5	11,525	21,207
その他の収益		8,247	114
その他の費用		1,212	336
営業利益		18,560	20,984
金融収益		1,024	1,034
金融費用		5,032	232
持分法による投資損益		37	
税引前四半期利益		14,515	21,786
法人所得税費用		2,672	5,406
四半期利益		11,843	16,381
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,793	16,137
非支配持分		50	243
四半期利益		11,843	16,381
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		250.60	342.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5	58,834	67,612
売上原価		39,628	46,480
売上総利益		19,206	21,133
販売費及び一般管理費		12,531	13,589
事業利益	5	6,676	7,544
その他の収益		8,166	49
その他の費用		220	131
営業利益		14,622	7,463
金融収益		354	438
金融費用		4,724	72
税引前四半期利益		10,251	7,829
法人所得税費用		1,588	1,896
四半期利益		8,664	5,933
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,629	5,861
非支配持分		34	72
四半期利益		8,664	5,933
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		183.38	124.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	11,843	16,381
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	2,068	1,062
確定給付制度の再測定	1	34
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	17	
純損益に振替えられることのない項目合計	2,084	1,028
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	77	53
在外営業活動体の換算差額	364	5,516
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	77	
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	210	5,569
税引後その他の包括利益	1,874	4,541
四半期包括利益	13,717	20,921
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,646	20,544
非支配持分	71	377
四半期包括利益	13,717	20,921

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	8,664	5,933
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	1,051	795
確定給付制度の再測定	0	8
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	9	
純損益に振替えられることのない項目合計	1,043	787
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19	2
在外営業活動体の換算差額	127	4,358
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	98	
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	244	4,360
税引後その他の包括利益	1,287	3,574
四半期包括利益	9,951	9,506
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,907	9,364
非支配持分	44	142
四半期包括利益	9,951	9,506

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分											
		親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
当期首残高		37,143	35,359	6,780	110,967	7,222		203	6,570	449	2,016	179,154	
四半期利益					11,793						50	11,843	
その他の包括利益						2,105	23	77	307	1,853	21	1,874	
四半期包括利益					11,793	2,105	23	77	307	1,853	71	13,717	
剰余金の配当	7				2,824						96	2,920	
自己株式の取得				3								3	
新規連結による変動											61	61	
非支配持分の取得			3				1		0	2	108	106	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					119	143	24			119			
所有者との取引合計			3	3	2,705	143	23		0	120	143	2,969	
四半期末残高		37,143	35,362	6,783	120,055	9,184		126	6,877	2,182	1,944	189,903	

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分										
		その他の資本の構成要素								合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高		37,143	35,137	6,785	124,052	10,431		111	338	10,658	1,936	202,141
四半期利益					16,137						243	16,381
その他の包括利益						1,062	25	53	5,391	4,407	134	4,541
四半期包括利益					16,137	1,062	25	53	5,391	4,407	377	20,921
剰余金の配当	7				4,470						159	4,629
自己株式の取得				6								6
新規連結による変動												
非支配持分の取得												
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					145	171	25			145		
所有者との取引合計				6	4,616	171	25			145	159	4,636
四半期末残高		37,143	35,137	6,792	135,573	9,540		58	5,729	15,210	2,155	218,427

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,515	21,786
減価償却費及び償却費	8,943	10,009
負ののれん発生益	8,101	
受取利息及び受取配当金	807	840
支払利息	263	232
段階取得に係る差損益(は益)	4,598	
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,898	7,329
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	3,864	3,839
棚卸資産の増減額(は増加)	2,979	5,361
その他	768	367
小計	16,396	21,969
利息の受取額	300	255
配当金の受取額	588	565
利息の支払額	239	221
法人所得税の支払額	2,200	5,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,845	16,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,647	9,435
有形固定資産の売却による収入	256	40
投資有価証券の取得による支出	327	14
投資有価証券の売却による収入		2,619
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,543	
その他	592	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,852	7,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	146	77
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	4,500	9,000
長期借入れによる収入	27,023	
長期借入金の返済による支出	245	22,187
リース負債の返済による支出	620	736
配当金の支払額	2,824	4,470
非支配持分への配当金の支払額	96	159
その他	109	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,775	18,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	2,991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,126	6,007
現金及び現金同等物の期首残高	65,771	103,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,897	97,168

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ベークライト株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <http://www.sumibe.co.jp/>）で開示しております。本要約四半期連結財務諸表は、2021年12月31日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月9日に当社代表取締役社長 藤原 一彦により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職給付制度に係る負債（資産）の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第9号	金融商品	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える際の処理を明らかにするもの
IFRS 第7号	金融商品：開示	

上記の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IAS第34号に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	41,034	51,139	56,448	413	149,035		149,035
セグメント間の内部 売上収益または振替高		110	0		110	110	
計	41,034	51,249	56,449	413	149,145	110	149,035
セグメント損益 (事業利益)(注)1	6,648	1,904	5,164	20	13,695	2,171	11,525

(注)1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 2,171百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,172百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	56,453	68,080	70,962	433	195,928		195,928
セグメント間の内部 売上収益または振替高		111	0		112	112	
計	56,453	68,191	70,963	433	196,039	112	195,928
セグメント損益 (事業利益)(注)1	12,731	4,715	6,306	35	23,787	2,581	21,207

(注)1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 2,581百万円には、セグメント間取引消去 24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,557百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	15,069	20,346	23,275	145	58,834		58,834
セグメント間の内部 売上収益または振替高		42	0		42	42	
計	15,069	20,387	23,275	145	58,876	42	58,834
セグメント損益 (事業利益)(注)1	2,712	2,317	2,396	2	7,428	752	6,676

(注)1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 752百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 751百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	19,923	22,775	24,782	133	67,612		67,612
セグメント間の内部 売上収益または振替高		43	0		43	43	
計	19,923	22,818	24,782	133	67,656	43	67,612
セグメント損益 (事業利益)(注)1	4,602	1,393	2,388	19	8,403	858	7,544

(注)1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 858百万円には、セグメント間取引消去 24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 835百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
セグメント損益	11,525	21,207
その他の収益	8,247	114
その他の費用	1,212	336
営業利益	18,560	20,984
金融収益	1,024	1,034
金融費用	5,032	232
持分法による投資損益	37	
税引前四半期利益	14,515	21,786

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
セグメント損益	6,676	7,544
その他の収益	8,166	49
その他の費用	220	131
営業利益	14,622	7,463
金融収益	354	438
金融費用	4,724	72
税引前四半期利益	10,251	7,829

6. 売上収益

主たる地域市場における売上収益の分解と報告セグメントの関連は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	2,885	13,677	46,637	413	63,611
中国	14,051	11,779	2,725		28,554
その他アジア	22,467	6,710	2,901		32,078
北米	847	9,327	3,165		13,339
欧州その他	785	9,647	1,020		11,452
合計	41,034	51,139	56,448	413	149,035

（注） 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	3,928	17,297	55,635	433	77,292
中国	19,238	15,415	3,837		38,491
その他アジア	30,388	9,521	4,211		44,120
北米	1,074	11,298	5,434		17,805
欧州その他	1,825	14,549	1,846		18,220
合計	56,453	68,080	70,962	433	195,928

（注） 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,412	30.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,412	30.00	2020年9月30日	2020年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,118	45.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,353	50.00	2021年9月30日	2021年12月1日

8. 1株当たり四半期利益

普通株主に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	11,793	16,137
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,059	47,057
基本的1株当たり四半期利益(円)	250.60	342.93

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	8,629	5,861
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,058	47,056
基本的1株当たり四半期利益(円)	183.38	124.55

9. 金融商品の公正価値

公正価値は用いられる評価技法のインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により算出された公正価値

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

(その他の金融資産等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

デリバティブは取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	71,865	72,092	58,746	58,898

(注) 帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		14		14
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		330		330
資本性金融商品			232	232
負債性金融商品			329	329
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	22,904		5,911	28,815
資産合計	22,904	344	6,473	29,721
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		255		255
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		6		6
負債合計		261		261

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		4		4
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		347		347
資本性金融商品			232	232
負債性金融商品			0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	18,968		6,049	25,017
資産合計	18,968	350	6,281	25,599
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		146		146
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
負債合計		146		146

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	4,922	6,473
利得および損失		
純損益	1	6
その他の包括利益	30	135
購入等	315	
売却等	59	340
在外営業活動体の換算差額	12	19
企業結合による増加	1,254	
レベル3への振替		
レベル3からの振替		
期末残高	6,448	6,281

(注) 純利益に認識された利得および損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。その他の包括利益に認識された利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額」に含まれております。

2 【その他】

第131期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,353百万円
1株当たりの金額	50.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。